

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

グローバル・スペースチームの眼



レイモンド・クーニャ
(リード・ポートフォリオ・マネージャー)

「グローバル・スペースチーム」について

当ファンドの実質的な運用を行うヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)の運用チームです。

「グローバル・スペースチーム」は、航空宇宙や情報技術関連等の株式運用戦略について豊富な経験を有し、航空宇宙技術関連の企業が集積する米カリフォルニア州サンフランシスコ近郊を拠点として運用を行っています。

Vol.2

「スターウォーズ計画」再び？ 宇宙空間を利用した米国の防衛構想「ゴールデンドーム」

「ゴールデンドーム」の概要

2025年1月、トランプ大統領は新たなミサイル防衛システムの構築を指示する大統領令を発令しました。このシステムは、イスラエルの防衛システム「アイアンドーム」を参考に、弾道ミサイルや極超音速兵器、大規模なドローン群など、空中を経由した様々な脅威から米国本土を守ることを目的とした計画で、後に「ゴールデンドーム」と名付けられました。この計画では、衛星ネットワークの構築など宇宙空間の利用が重要な役割を担っています。

同様の構想は米ソ冷戦下にも存在し、レーガン政権下の1980年代に「戦略防衛構想」(通称「スターウォーズ計画」)が考案されました。この計画は、当時の技術基盤が未成熟であったことなどから実現には至りませんでしたが、「ゴールデンドーム」では、実現のために必要な技術の多くが既に存在しています。

「ゴールデンドーム」と「スターウォーズ計画」の比較

	ゴールデンドーム	スターウォーズ計画(1980年代)
技術基盤	主に実証されている技術を活用	未成熟または構想段階の技術がベース
主な防衛対象	弾道ミサイル、極超音速兵器など	旧ソ連の大陸間弾道ミサイル(ICBM)
基盤システム	既存のシステム(ミサイル迎撃システムなど)	宇宙配備型のレーザー、ビームなど
技術パートナー	従来の防衛関連企業 + 新興テクノロジー関連企業	主に従来の防衛関連企業

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

※上記は作成時点の情報に基づき作成したものであり、将来変更となる場合があります。

出所:各種情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

(次ページに続きます)

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

宇宙関連ビジネスを手掛ける企業への恩恵

初期予算として、共和党は2026年度予算案において250億米ドル(約3.8兆円*)の配分を議会に求めており、向こう3年間の予算規模は約1,750億米ドル(約26.4兆円*)と見積もられています。完全な実現にはより多くの投資が必要になると見られています。同構想が進展すれば、衛星や打ち上げサービスに留まらず、宇宙産業のさまざまな分野で需要の増加が見込まれることから、当ファンドの投資対象企業にも恩恵があると見ており、注目しています。

*予算規模は2025年7月末時点の為替レートで円換算

「ゴールデンドーム」の実現に必要な仕組みと需要が見込まれる分野

<必要な仕組みの例>



監視衛星・通信衛星

赤外線センサーによるミサイルの探知・追跡や地上通信断絶時のバックアップ通信機能として機能



AIベースの指令センター

衛星や地上レーダーからのリアルタイム情報を基にAI搭載システムがデータを解析し、最適な対応を支援



システム間の連携

宇宙センサー、地上レーダー、ミサイル迎撃、サイバーセキュリティなどの個々のシステムを連携させることで防衛能力を向上

<需要が見込まれる主な分野>

ロケット
打ち上げ・
衛星

システム
インフラ

AI・
データ解析

サイバー
セキュリティ

ドローン
(自律防衛)

半導体、
センサー

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

※上記は作成時点の情報に基づき作成したものであり、将来変更となる場合があります。

出所：各種情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

現在、この構想に参画する企業について、米政府による公式発表はありません。ただし、計画の実現には、従来の防衛関連企業に加え、最先端の優れた技術を持つ民間大手や新興のテクノロジー関連企業が担う役割も大きいと想定されます。

「ゴールデンドーム」への関与が想定される企業

<防衛関連企業>

- ロッキード・マーチン
- L3ハリス・テクノロジーズ
- RTX
- レオナルドDRS

<テクノロジー関連企業>

- スペースX(ロケット打ち上げ) ※未上場※
- アマゾン・ドット・コム
(クラウドベースの通信基盤、通信衛星)
- パランティア・テクノロジーズ(AIソフトウェア)
- アンドゥリル(ドローンシステム) ※未上場※

※上記のうち、ロッキード・マーチン、L3ハリス・テクノロジーズ、RTX、未上場企業以外は2025年6月末時点における当ファンドの組入銘柄です。

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

※上記は作成時点の情報に基づき作成したものであり、将来変更となる場合があります。

出所：各種報道、企業公開情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

(次ページに続きます)

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は、資料作成日時におけるヴォヤIMの見解を基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

民間の経済活動への技術転用にも期待

更に、この構想で活用される最先端の技術は、防衛分野だけでなく民間部門の経済活動において広く活用される可能性があります。具体的には、以下のような分野での展開が想定されます。

「ゴールドドーム」の技術転用が期待される分野の例

ゴールドドームで利用される技術	民間経済活動での利用
衛星コンステレーション (多数の小型衛星によるネットワーク)	グローバルなインターネット接続の実現 (現在普及が進んでいる分野)
ミサイルをリアルタイムで 追跡・迎撃するためのAIシステム	サイバーセキュリティや金融詐欺の検知 (リアルタイムの異常検知能力やパターン認識、予測分析など)
ミサイルを検知するための 高解像度センサー	災害対応、気象観測、精密農業における精度向上
無人飛行機、ドローン、ロボット	ドローンによる災害時の捜索救難や、 インフラ点検、自律配送などへの活用

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。
出所：各種報道等の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成



投資信託 テクノロジー関連
外国株式部門
東京海上・宇宙関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募追加型株式投信です。(評価基準日:2025年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの见解を基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
運用による損益は、全て投資者に帰属します。
投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の 新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および 取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込 不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし:2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり:2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%(税抜1.675%)</u> をかけた額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商 号 等 :東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 :一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。